

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年11月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮内 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,428,427	2.3	589,605	6.8	531,834	3.4	346,668	0.0	315,104	△3.8	351,677	1.9
2020年3月期第2四半期	2,373,104	6.0	551,964	6.5	514,243	5.3	346,581	2.2	327,424	4.1	345,147	2.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	66.35	65.56
2020年3月期第2四半期	68.44	67.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,490,827	1,842,852	1,126,652	10.7
2020年3月期	9,792,258	1,707,564	1,000,546	10.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2021年3月期	—	43.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900,000	0.8	920,000	0.9	485,000	2.5	101.76

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合の影響は、現時点で予見可能な部分については、一定程度を織り込んでいます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名)

除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	4,787,145,170株	2020年3月期	4,787,145,170株
2021年3月期2Q	28,546,800株	2020年3月期	46,000,000株
2021年3月期2Q	4,748,879,997株	2020年3月期2Q	4,784,392,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの (当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。) は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者 (ソフトバンクグループ (株) ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。) への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月4日 (水) に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト (<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>) において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	4
(1) 連結経営成績の概況	4
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	4
b. 連結経営成績の概況	9
c. 主要事業データ	10
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	12
(2) 連結財政状態の概況	16
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	17
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	19
(1) 2020年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	19
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	30

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)(注1)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)(注2)	ヤフー(株)(単体)

(注1) Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。本添付資料では、社名変更前の取引に関する情報も含め、社名を「Zホールディングス(株)」で統一表記しています。

(注2) 2019年10月1日の会社分割(吸収分割)において、Zホールディングス(株)からYahoo! JAPANを承継したヤフー(株)を指します。

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイル通信およびモバイル付加サービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのコマース関連サービスの提供 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供 クレジットカード等の決済金融関連サービスの提供 検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービスの提供 	Zホールディングス(株) ヤフー(株) (株)イーブックイニシアティブジャパン (株)一休 アスクル(株) (株)ZOZO ワイジェイカード(株) ワイジェイFX(株) (株)ジャパンネット銀行 バリューコマース(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 HAPS事業(注2)に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動 その他 	当社 SBペイメントサービス(株) (株)One Tap BUY SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) (株)ベクター HAPSモバイル(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展により大きな変革期を迎えています。AI(注1)やIoT(注2)、ビッグデータの活用が急速に浸透し、人々の生活やビジネスのあらゆる場がデジタル化され、産業そのものの構造が変わるデジタルトランスフォーメーション(注3)が起こり始めています。そして、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ5G(第5世代移動通信システム)の商用化により、この変化は加速するとみられています。

日本の通信市場では、総務省による競争環境整備に向けたアクションプランの発出、競争促進政策のより一層の強化、仮想移動体通信事業者(MVNO)による格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入など、事業環境の変化が続いています。またインターネット市場では、海外企業の優勢が続いており、特にeコマースや金融(Fintech)・決済の分野で競争が激化しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も継続しており、日本企業の景況感は悪化していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が目され、社会を支えるためのデジタル技術活用の必要性が急速に高まっています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。2020年4月には、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

当社グループは、デジタル技術を活用してこれらの社会的に重要な課題を解決し、持続的な成長を達成するために、「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業の顧客基盤を拡大することに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフーおよび新領域の3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<顧客基盤の拡大に向けた取り組み>

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、前期に引き続き、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さま向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さま向けにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、10代から20代中心に主にオンラインでサービスを提供することで安価な価格帯を実現する「LINEモバイル」ブランドの3つのブランドによって、お客さまのニーズに合わせたサービスを提供しています。また、グループ会社であるPayPay(株)が展開するモバイル決済サービス「PayPay」やヤフー(株)を傘下にもつZホールディングス(株)との連携により、当社のお客さまに対してより魅力的なサービスを提供していきます。

当社グループは、これらのサービスを支えるネットワークの品質の強化に取り組んできましたが、このたび、英国のモバイルネットワーク分析会社Opensignalが2020年9月に発表した「グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2020」においてLINEやWhatsApp、Skype、Facebook Messengerなどのモバイル・ボイス・アプリや、OTT(注4)におけるユーザー体験の品質を測定する「音声アプリ・エクスペリエンス」部門で世界第1位を獲得し、画質や読み込み時間、失速率を考慮した動画品質を判定する「ビデオ・エクスペリエンス」部門では世界第3位(注5)を獲得しました(注6)。これからも、お客さまにとって高品質でストレスのない通信環境を整備することに、より一層努めるとともに、ご満足いただけるサービスやソリューションを提供できるよう取り組んでいきます。

5Gについては商用サービスを2020年3月に開始し、5Gを活用したVR/AR(注7)やクラウドゲーミングサービスを展開しています。2020年4月には、当社とKDDI(株)で、地方における5Gネットワークの早期整備を共同で推進する合弁会社「(株)5G JAPAN」を設立しました。今後、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gの地方展開を加速していきます。

当第2四半期連結会計期間においては、「SoftBank」ブランドでは前期に引き続き「スマホデビュープラン」が好調に推移したほか、2020年9月には、「Y!mobile」から「SoftBank」へ番号移行をされた場合に各種事務手数料を免除するほか、「メリハリプラン」へ加入されたお客さまには、月額利用料金から2,800円を12カ月間割引するキャンペーン「ワイモバイル→ソフトバンクのりかえ特典」を開始しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で87万件増加し、累計契約数2,500万件を突破しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は、前期末比で37万件増加しました。

また、前述の通り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業においてスマートフォンやテレワークの需要が高まっています。当社は従来から、通信端末や通信ネットワークの提供のみでなく、テレワーク環境でも安全に業務ができるネットワークソリューションや、ウェブ会議を実現するクラウド型アプリケーションなど、テレワークを支えるさまざまなソリューションを提供および販売してきました。今後も、テレワークの導入と運用に関するお客さまの不安や悩みを解決し、お客さまのワークスタイルの変革および業務効率化を積極的にサポートしていきます。

<ヤフーの成長>

当社は、こうしたマルチブランド戦略、大容量データプランなどの提供、および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTTの領域への事業展開を推進しています。昨年度子会社化したZホールディングスグループは、インターネット上でのコマースや広告サービス等のOTTサービスの提供を行っており、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後も、Zホールディングス(株)との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。

また、Zホールディングス(株)は、LINE(株)との経営統合(以下「本経営統合」)を発表しています(注8)。当社は、本経営統合を「Beyond Carrier」戦略において重要な役割を果たすZホールディングス(株)の成長を加速し、5G時代における新しいビジネス機会を創出する、当社グループの企業価値向上に資する重要な取引と位置付けています。2020年8月に、本経営統合の実行につき必要とされる各国における競争法令および投資規制法令上の手続きは完了しました。そして、本経営統合を実現するための取引の一環として、LINE(株)株式等を対象とした共同公開買付けを2020年8月4日に開始し、9月15日に終了しました。本経営統合の完了時期は2021年3月頃と想定しています。

当第2四半期連結累計期間において、Zホールディングス(株)、Zフィナンシャル(株)および当社は、各社傘下の金融事業会社6社の社名および各社が提供するサービス名を、2021年以降順次「PayPay」ブランドに統一することを決定しました(注9)。銀行やクレジットカード、保険などの金融サービスについても「PayPay」との連携をさらに強化し、わかりやすい名称とすることでお客さまに親しみをもってサービスをご利用いただきたいという思いのもと、「PayPay」ブランドを冠した社名・サービス名に変更します。

また、ヤフー(株)が運営するインターネット旅行予約サービス「Yahoo!トラベル」は、2020年9月より東京都が目的地となっている旅行、および東京都に居住する方の旅行の「Go To トラベルキャンペーン」への追加を受けて、10月1日以降に出発する対象商品の旅行代金の最大50%がお得(注10)になる割引販売を開始しました。さらに、Yahoo!プレミアム会員とソフトバンクスマホユーザー向け特典などを加えると、旅行代金の最大35%の割引後の金額に対して最大15%の特典となります。これらの施策を通して「Yahoo!トラベル」は、感染拡大の抑止に留意しつつ、ユーザーが安心してお得に旅行できる機会を提供していきます。

<新規ビジネスの拡大の取り組み>

新規ビジネスの拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、新規ビジネスの拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay(株)

2020年9月末でのPayPay累計登録者数は3,200万人を突破し、PayPay決済回数は第2四半期連結会計期間において、前年同期比5倍となる約4.9億回となり、順調に推移しました。また、総務省が2020年9月から実施している「マイナポイント事業(注11)」において7月より申込登録の受付を開始し、9月5日には「PayPay」への申込登録数が100万件

を突破しました。引き続き、当社グループおよびZホールディングスグループとの協働を進め、あらゆる小売店舗やサービス事業者にキャッシュレス決済の利便性を提供し、オンライン決済、公共料金決済、個人間の取引、投資などの金融サービスなどさまざまなサービスへと領域を広げ、「いつでも、どこでもPayPayで」ユーザーの生活をもっと豊かで便利にする「スーパーアプリ」への進化を目指します。

オンライン健康医療相談サービス「HELPO」

2020年7月より、当社のグループ会社であるヘルスケアテクノロジーズ㈱は、オンライン健康医療相談サービス「HELPO(ヘルボ)」の提供を法人、自治体向けに開始しました。「HELPO」はスマートフォンアプリなどを通して、オンライン健康医療相談や病院検索、一般用医薬品などの購入がワンストップでできるヘルスケアサービスです。今後はお客さまのニーズに沿って「HELPO」の機能を段階的に拡充するとともに、法人や自治体に加えて健康保険組合など各種団体への提供も行い、利用者の拡大を目指します。

MONET Technologies㈱

2020年8月より、MaaS(注12)向けの架装車両や架装キットを提供する「MONET MaaSコンバージョン」の第1弾として、車内のレイアウトを柔軟に変更することにより1台をさまざまな用途で活用できる「マルチタスク車両」と、車内での乗客のパーソナルスペースの確保と換気に配慮した「パーソナルベンチレーションキット」の2種類を発表し、企業と自治体を対象に受注を開始しました。また、2020年9月より、MaaSのシステム開発に活用できる天気・観光・地図情報などのさまざまなデータやオンデマンドバス(注13)のシステム、決済システムなどのAPI(注14)を提供する「MONETマーケットプレイス」を正式にオープンしました。今回の正式オープンにより、MONETコンソーシアムに加盟していない一般の企業が「MONETマーケットプレイス」を利用できるようになり、さらに「MONETマーケットプレイス」にAPIを提供することも可能となりました。

(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注3) デジタルトランスフォーメーションとは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注4) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。

(注5) 「ビデオ・エクスペリエンス」部門では、日本国内では第1位の評価です。

(注6) この調査は、世界中で1億台以上のデバイスから毎日収集された数十億の測定値を使用して、ワイヤレス業界で最大の規模と頻度で全世界のモバイルネットワークのユーザーエクスペリエンスを分析するOpensignalが、世界の通信事業者181社を対象に、「音声アプリ・エクスペリエンス」「ビデオ・エクスペリエンス」「ダウンロード・スピード・エクスペリエンス」「アップロード・スピード・エクスペリエンス」「4G利用率」の5つの評価軸で、包括的に比較したものです。

(注7) VRとは、Virtual Realityの略称で、仮想現実のことです。

ARとは、Augmented Realityの略称で、拡張現実のことです。

(注8) 本経営統合は、必要とされる各国における競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了していること、その他最終契約である経営統合契約書において定める前提条件が充足されることを条件として行われます。

(注9) 社名変更については、各社株主総会により承認可決されることおよび必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として実施される予定です。

(注10) 国内旅行代金の最大50%(1人1泊当たり最大20,000円)のうち70%は旅行代金から割引き、30%は現地で使える地域共通クーポンの内訳になります。一部キャンペーンの対象外となる商品があります。

(注11) 「マイナポイント事業」とは、2020年9月1日から2021年3月31日までの7カ月間、消費の活性化を図ると同時に、マイナンバーカードの普及促進および官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的として、マイナンバーカードを取得して所定の手続きを完了した国民に対し、選択したキャッシュレス決済サービスで利用可能なポイントなどを付与するものです。

(注12) MaaSとは、Mobility as a Serviceの略称で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要と供給を最

適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスです。

(注13) オンデマンドバスのAPIは、2020年度内に提供を開始する予定です。

(注14) APIとは、Application Programming Interfaceの略称で、アプリケーションやソフトウェアを構築および統合するために使われる仕組みのことです。

<当第2四半期における資本政策>

株式の売出し

2020年8月28日の取締役会において、当社普通株式1,028,061,400株（オーバーアロットメント含む。）の売出し（以下「本売出し」）を決議しました。当社は、ソフトバンクグループ㈱より、同社の手元資金のさらなる拡充のために、ソフトバンクグループジャパン㈱を通じて保有している当社株式の一部を売却したい旨、かつ本売出し以降に当社株式を追加で売却する意向はなく、本売出し後の持分を中長期的に維持する方針を確認しました。当社は、本売出しがソフトバンクグループ㈱による追加売却に係る懸念を早期に払拭するほか、当社株式の市場流動性を高めることで、当社株式の適切な価格形成につながるものと考え、本売出しを承認しました。売出しの結果、ソフトバンクグループジャパン㈱の持分は2020年6月末時点の62.0%から40.2%に低下しました。なお、本売出しの完了後も、当社がソフトバンクグループの連結子会社であることに変更はなく、引き続き同社との協働により新しいビジネスを育成し、企業価値の向上を目指します。

本件の詳細については、以下をご参照ください。

2020年8月28日付「株式の売出しに関するお知らせ」

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2020/20200828_02/

2020年9月14日付「売出価格等の決定に関するお知らせ」

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2020/20200914_01/

2020年9月17日付「売出株式数の確定に関するお知らせ」

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2020/20200917_02/

自己株式取得の決定

2020年8月28日の取締役会において、当社の株主還元方針に則り、自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）を実施することを決議しました。本自己株式取得は、上記にて記載の当社普通株式の売出しに伴う株式需給への影響を勘案するとともに、ストックオプション（新株予約権）の行使にも備えた上で、今後の資本政策の機動性を高めることも目的としています。取得する株式の総数は、80,000,000株（上限）（2020年6月30日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.68%）、株式の取得価額の総額は1,000億円（上限）、取得期間は2020年10月1日から2021年3月31日までとしています。

本件の詳細については、以下をご参照ください。

2020年8月28日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2020/20200828_01/

b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	2,373,104	2,428,427	55,323	2.3%
営業利益	551,964	589,605	37,641	6.8%
税引前利益	514,243	531,834	17,591	3.4%
法人所得税	△167,662	△185,166	△17,504	10.4%
純利益	346,581	346,668	87	0.0%
親会社の所有者	327,424	315,104	△12,320	△3.8%
非支配持分	19,157	31,564	12,407	64.8%
調整後EBITDA(注)	871,911	938,359	66,448	7.6%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比55,323百万円(2.3%)増の2,428,427百万円となりました。テレワーク関連の商材需要の増加などにより法人事業が20,501百万円、eコマース取扱高の増加などによりヤフー事業が73,080百万円の増収となりました。一方で、コンシューマ事業は、物販等売上の減少などにより34,792百万円、流通事業は10,690百万円の減収となりました。

(b) 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、全セグメントで増益し、前年同期比37,641百万円(6.8%)増の589,605百万円となりました。コンシューマ事業では4,706百万円、法人事業では9,958百万円、流通事業では946百万円、ヤフー事業では22,576百万円の増益となりました。

(c) 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比87百万円(0.0%)増の346,668百万円となりました。これは主として、営業利益は増加した一方で、保有する投資有価証券の評価損の計上による金融費用の増加14,043百万円、持分法による投資の売却益の減少5,456百万円、営業利益増加を主因とする法人所得税の増加17,504百万円などがあつたことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、非支配持分に帰属する純利益の増加により、前年同期比12,320百万円(3.8%)減の315,104百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスグループの増益により、前年同期比12,407百万円(64.8%)増の31,564百万円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比66,448百万円(7.6%)増の938,359百万円となりました。これは主として、営業利益の増加によるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2020年9月30日	増減
合計	45,778	46,569	791
主要回線(注)	36,499	37,281	783
うち、スマートフォン	24,134	25,001	868
通信モジュール等	7,663	8,056	392
PHS	1,616	1,232	△384

(単位：千件)

純増契約数	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2019年	2020年	
主要回線(注)	818	783	△35
うち、スマートフォン	952	868	△85

解約率・総合ARPU	9月30日に終了した3カ月間		増減	
	2019年	2020年		
主要回線(注)	解約率	0.98%	0.88%	△0.10ポイント
	総合ARPU(円)	4,450	4,300	△150
	割引前ARPU(円)	5,190	4,750	△450
	割引ARPU(円)	△740	△450	290
スマートフォン	解約率	0.74%	0.64%	△0.10ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2020年9月30日	増減
合計	7,846	8,094	248
SoftBank 光	6,387	6,761	375
Yahoo! BB 光 with フレッツ	786	738	△48
Yahoo! BB ADSL	673	595	△78

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c.主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c.主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイル通信およびモバイル付加サービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	1,336,048	1,301,256	△34,792	△2.6%
セグメント利益	401,616	406,322	4,706	1.2%
減価償却費及び償却費	205,338	209,956	4,618	2.2%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
サービス売上	1,067,316	1,089,847	22,531	2.1%
モバイル	848,185	846,480	△1,705	△0.2%
ブロードバンド	190,486	195,930	5,444	2.9%
でんき	28,645	47,437	18,792	65.6%
物販等売上	268,732	211,409	△57,323	△21.3%
売上高合計	1,336,048	1,301,256	△34,792	△2.6%

(注) 当第2四半期連結累計期間において、「物販等売上」に含めていた「でんき」は金額的重要性が高まったため、独立掲記しています。これに伴い、売上高の内訳を「モバイル」「ブロードバンド」と「でんき」を合わせて「サービス売上」とし、前第2四半期連結累計期間の内訳を修正再表示しています。

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比34,792百万円(2.6%)減の1,301,256百万円となりました。そのうち、サービス売上は、前年同期比22,531百万円(2.1%)増加し1,089,847百万円となり、物販等売上は、前年同期比57,323百万円(21.3%)減少し211,409百万円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比1,705百万円(0.2%)減少しました。半額サポートに係る契約負債の取り崩し11,040百万円を売上に計上したことに加え、スマートフォン契約数は「Y!mobile」ブランドを中心に伸び、累計契約数が2,500万件を突破したことが、増収に寄与しましたが、平均単価は「SoftBank」ブランドにおける料金プランの割引施策や、「Y!mobile」ブランドや「LINEモバイル」ブランドの契約数増加に伴い減少したことから、結果としてモバイル売上は減収となりました。

ブロードバンドは、前年同期比5,444百万円(2.9%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは、前年同期比18,792百万円(65.6%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の減少は、主として、端末の販売単価および台数が減少したことに伴う端末売上の減少によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は894,934百万円となり、前年同期比で39,498百万円(4.2%)減少しました。これは主として、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加した一方で、相対的に原価の低い端末の販売構成比が上昇したことおよび販売台数減少に伴い商品原価が減少したこと、および電気通信事業法改正の影響により販売手数料が減少したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比4,706百万円(1.2%)増の406,322百万円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、AI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	314,096	334,597	20,501	6.5%
セグメント利益	54,602	64,560	9,958	18.2%
減価償却費及び償却費	79,194	79,226	32	0.0%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
モバイル	138,115	148,129	10,014	7.3%
固定	97,587	94,431	△3,156	△3.2%
ソリューション等	78,394	92,037	13,643	17.4%
売上高合計	314,096	334,597	20,501	6.5%

法人事業の売上高は、前年同期比20,501百万円(6.5%)増の334,597百万円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比10,014百万円(7.3%)増の148,129百万円、固定は前年同期比3,156百万円(3.2%)減の94,431百万円、ソリューション等は前年同期比13,643百万円(17.4%)増の92,037百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、スマートフォン契約数の増加によるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワーク関連の商材の需要が伸び、クラウドサービス売上やセキュリティソリューションの売上が増加し、IoT商材に係る売上も増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は270,037百万円となり、前年同期比で10,543百万円(4.1%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比9,958百万円(18.2%)増の64,560百万円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	245,118	234,428	△10,690	△4.4%
セグメント利益	11,004	11,950	946	8.6%
減価償却費及び償却費	1,423	1,770	347	24.4%

流通事業の売上高は、前年同期比10,690百万円(4.4%)減の234,428百万円となりました。これは主として、前年同期において、法人のお客さま向けのPC・サーバーの特需をうけて売上高が増加していたことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は222,478百万円となり、前年同期比で11,636百万円(5.0%)減少しました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比946百万円(8.6%)増の11,950百万円となりました。

(d) ヤフー事業

<事業概要>

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスおよびクレジットカード等の決済金融サービス、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	484,144	557,224	73,080	15.1%
セグメント利益	75,661	98,237	22,576	29.8%
減価償却費及び償却費	36,153	48,796	12,643	35.0%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
コマース	333,241	414,282	81,041	24.3%
メディア	148,424	141,610	△6,814	△4.6%
その他	2,479	1,332	△1,147	△46.3%
売上高合計	484,144	557,224	73,080	15.1%

(注) 当第2四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループでは、一部のサービスおよび子会社を「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のヤフー事業の売上高のうち、「コマース」および「メディア」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー事業の売上高は、前年同期比73,080百万円(15.1%)増の557,224百万円となりました。そのうち、コマースは前年同期比81,041百万円(24.3%)増の414,282百万円、メディアは前年同期比6,814百万円(4.6%)減の141,610百万円、その他は前年同期比1,147百万円(46.3%)減の1,332百万円となりました。

コマース売上の増加は、主として、㈱ZOZOの子会社化、ショッピング広告売上収益の増加およびその他のコマースサービスでの取扱高の増加に伴い売上高が増加したことによるものです。

メディア売上の減少は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりメディアサービスのトラフィック増加等に伴いディスプレイ広告関連収益が増加した一方で、景況感の悪化を背景に検索広告を中心に広告の出稿が減少したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は458,987百万円となり、前年同期比で50,504百万円(12.4%)増加しました。これは主として、㈱ZOZOの子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比22,576百万円(29.8%)増の98,237百万円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 9月30日	増減	増減率
流動資産	3,364,303	3,849,273	484,970	14.4%
非流動資産	6,427,955	6,641,554	213,599	3.3%
資産合計	9,792,258	10,490,827	698,569	7.1%
流動負債	4,496,609	4,735,082	238,473	5.3%
非流動負債	3,588,085	3,912,893	324,808	9.1%
負債合計	8,084,694	8,647,975	563,281	7.0%
資本合計	1,707,564	1,842,852	135,288	7.9%

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から698,569百万円(7.1%)増加し、10,490,827百万円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、手元流動性を確保するために債権流動化などの資金調達を実施したことから、現金及び現金同等物が603,197百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から563,281百万円(7.0%)増加し、8,647,975百万円となりました。これは主として、有利子負債が増加したことによるものです。手元流動性を確保するため債権流動化などによる資金調達を実施する一方、借入金返済のため、Zホールディングス(株)は200,000百万円、当社は100,000百万円の無担保社債をそれぞれ発行しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から135,288百万円(7.9%)増加し、1,842,852百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加346,668百万円、剰余金の配当による減少228,872百万円があったことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,052	785,889	219,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,517	△426,145	△206,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,138	243,601	373,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,364	1,747,005	592,641
フリー・キャッシュ・フロー	346,535	359,744	13,209
割賦債権の流動化による影響	49,198	57,863	8,665
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	395,733	417,607	21,874
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	222,741	310,121	87,380
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注2)	115,966	141,825	25,859

(注1) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引＋
(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注2) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、785,889百万円の収入となりました。前年同期比では219,837百万円収入が増加しましたが、これは主として、銀行事業の預金の増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、426,145百万円の支出となりました。前年同期比では206,628百万円支出が増加しましたが、これは主として、LINE(株)株式等の共同公開買付けに伴う投資の取得による支出および銀行事業の有価証券の取得による支出によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、243,601百万円の収入となりました。前年同期比では、373,739百万円増加しましたが、これは主として、前年同期において被結合企業の自己株式取得による支出526,826百万円があったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比592,641百万円増の1,747,005百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、417,607百万円の収入となりました。前年同期比では21,874百万円増加しましたが、これは主として、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

f. 設備投資

当第2四半期連結累計期間の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前年同期比87,380百万円増の310,121百万円となりました。5G設備およびデータセンターへの投資の増加と、2020年度中に移転予定である竹芝新本社の新規賃貸借契約による使用権資産が増加したことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高4,900,000百万円、営業利益920,000百万円、親会社の所有者に帰属する純利益485,000百万円を予想しており、2020年5月11日に2020年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2020年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,143,808	1,747,005
営業債権及びその他の債権	1,800,301	1,774,744
その他の金融資産	94,906	96,389
棚卸資産	96,896	120,469
その他の流動資産	228,392	110,666
流動資産合計	3,364,303	3,849,273
非流動資産		
有形固定資産	986,095	1,098,030
使用権資産	1,234,457	1,153,916
のれん	618,636	624,470
無形資産	1,709,511	1,687,161
契約コスト	212,638	226,378
持分法で会計処理されている投資	80,149	93,426
投資有価証券	175,152	259,009
銀行事業の有価証券	342,975	382,880
その他の金融資産	905,562	958,476
繰延税金資産	55,904	52,230
その他の非流動資産	106,876	105,578
非流動資産合計	6,427,955	6,641,554
資産合計	9,792,258	10,490,827

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2020年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,811,281	2,145,300
営業債務及びその他の債務	1,253,766	1,125,415
契約負債	127,652	102,059
銀行事業の預金	880,847	1,069,932
その他の金融負債	3,779	2,703
未払法人所得税	153,371	147,375
引当金	6,794	14,642
その他の流動負債	259,119	127,656
流動負債合計	4,496,609	4,735,082
非流動負債		
有利子負債	3,270,971	3,563,841
その他の金融負債	36,765	36,731
確定給付負債	16,337	16,472
引当金	83,871	90,271
繰延税金負債	168,248	193,739
その他の非流動負債	11,893	11,839
非流動負債合計	3,588,085	3,912,893
負債合計	8,084,694	8,647,975
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	△133,915	△136,101
利益剰余金	1,003,554	1,104,742
自己株式	△68,709	△42,640
その他の包括利益累計額	△4,693	△3,658
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,000,546	1,126,652
非支配持分	707,018	716,200
資本合計	1,707,564	1,842,852
負債及び資本合計	9,792,258	10,490,827

（2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間 (注2)	2020年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	2,373,104	2,428,427
売上原価	△1,201,209	△1,184,570
売上総利益	1,171,895	1,243,857
販売費及び一般管理費	△631,916	△654,252
その他の営業収益	11,985	—
営業利益	551,964	589,605
持分法による投資損益	△17,330	△17,431
金融収益	3,898	3,448
金融費用	△29,745	△43,788
持分法による投資の売却損益	5,456	—
税引前利益	514,243	531,834
法人所得税	△167,662	△185,166
純利益(注1)	346,581	346,668
純利益の帰属		
親会社の所有者	327,424	315,104
非支配持分	19,157	31,564
	346,581	346,668
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	68.44	66.35
希薄化後1株当たり純利益(円)	67.55	65.56

(注1) 2019年9月30日に終了した6カ月間および2020年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2020年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	346,581	346,668
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△1,497	5,530
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,497	5,530
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	704	798
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△473	△535
在外営業活動体の為替換算差額	△746	△783
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	578	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	63	△521
その他の包括利益(税引後)合計	△1,434	5,009
包括利益合計	345,147	351,677
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	326,028	316,988
非支配持分	19,119	34,689
	345,147	351,677

(注) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,208,248	1,255,783
売上原価	△621,431	△615,011
売上総利益	586,817	640,772
販売費及び一般管理費	△315,696	△331,114
その他の営業収益	11,985	—
営業利益	283,106	309,658
持分法による投資損益	△11,616	△8,101
金融収益	425	791
金融費用	△17,210	△27,876
税引前利益	254,705	274,472
法人所得税	△80,740	△95,933
純利益(注)	173,965	178,539
純利益の帰属		
親会社の所有者	162,627	162,965
非支配持分	11,338	15,574
	173,965	178,539
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	34.01	34.29
希薄化後1株当たり純利益(円)	33.56	33.89

(注) 2019年9月30日に終了した3カ月間および2020年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	173,965	178,539
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△1,008	2,402
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,008	2,402
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△60	272
キャッシュ・フロー・ヘッジ	215	△724
在外営業活動体の為替換算差額	40	△502
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	4	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	199	△956
その他の包括利益(税引後)合計	△809	1,446
包括利益合計	173,156	179,985
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	161,738	163,176
非支配持分	11,418	16,809
	173,156	179,985

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による累積的影響額 (注1)	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	327,424	—	—	327,424	19,157	346,581
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,396	△1,396	△38	△1,434
包括利益合計	—	—	327,424	—	△1,396	326,028	19,119	345,147
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	—	—	△195,771	—	—	△195,771	△27,985	△223,756
自己株式の取得	—	—	—	△30,697	—	△30,697	—	△30,697
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)	—	△245,514	△254,031	—	△2,415	△501,960	896	△501,064
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動 株式に基づく報酬取引	—	△1,768	—	—	—	△1,768	6,506	4,738
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	1,921	—	△1,921	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△243,996	△447,881	△30,697	△4,336	△726,910	△20,583	△747,493
2019年9月30日	204,309	△132,170	1,057,207	△30,697	△1,992	1,096,657	518,584	1,615,241

2020年9月30日に終了した6カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	315,104	—	—	315,104	31,564	346,668
その他の包括利益	—	—	—	—	1,884	1,884	3,125	5,009
包括利益合計	—	—	315,104	—	1,884	316,988	34,689	351,677
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△201,499	—	—	△201,499	△27,373	△228,872
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△13,455	—	26,069	—	12,614	—	12,614
共通支配下の取引による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	319	319
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,095	—	—	—	△1,095	1,502	407
株式に基づく報酬取引	—	△360	—	—	—	△360	—	△360
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,387	△13,387	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	849	—	△849	—	—	—
その他	—	△663	121	0	—	△542	45	△497
所有者との取引額等合計	—	△2,186	△213,916	26,069	△849	△190,882	△25,507	△216,389
2020年9月30日	204,309	△136,101	1,104,742	△42,640	△3,658	1,126,652	716,200	1,842,852

(注1) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年9月30日に終了した6カ月間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(注2) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外の資本取引が「剰余金の配当」に含まれています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	2019年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	(単位：百万円) 2020年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	346,581	346,668
減価償却費及び償却費	327,283	342,878
固定資産除却損	4,649	5,876
子会社の支配喪失に伴う利益	△11,985	—
金融収益	△3,898	△3,448
金融費用	29,745	43,788
持分法による投資損益 (△は益)	17,330	17,431
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△5,456	—
法人所得税	167,662	185,166
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△29,689	40,510
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	26,613	△23,342
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△17,713	△16,969
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△62,393	△52,098
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△7,648	△5,000
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	51,740	189,085
その他	△117,467	△102,829
小計	715,354	967,716
利息及び配当金の受取額	1,662	3,457
利息の支払額	△26,396	△29,163
法人所得税の支払額	△130,296	△273,175
法人所得税の還付額	5,728	117,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,052	785,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△223,879	△249,190
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,302	972
投資の取得による支出	△35,889	△126,498
投資の売却または償還による収入	25,909	7,108
銀行事業の有価証券の取得による支出	△119,023	△164,851
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	134,942	123,234
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	—	△9,126
その他	△3,879	△7,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,517	△426,145

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2020年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	400,803	429,056
有利子負債の収入	979,969	1,065,737
有利子負債の支出	△705,849	△1,021,057
非支配持分からの払込による収入	4,046	700
自己株式の取得による支出	△30,697	—
配当金の支払額	△195,042	△201,384
非支配持分への配当金の支払額	△24,598	△27,355
被結合企業の自己株式取得による支出	△526,826	—
被結合企業の支配喪失による減少額	△30,717	—
その他	△1,227	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,138	243,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	215,976	603,197
現金及び現金同等物の期首残高	938,388	1,143,808
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,364	1,747,005

(注) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区東新橋一丁目9番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱(以下「SBG」)です。

また、当社の子会社であるZホールディングス㈱は2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー㈱から変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「Zホールディングス」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2020年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2020年9月30日における確定給付負債は、2020年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2020年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

4. 企業結合

2019年9月30日に終了した6カ月間

Zホールディングスの取得

a. 取引の概要

当社は、当社グループとしてFinTech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、当社とZホールディングスが統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社グループのさらなる成長・発展と企業価値向上を図ることを目的として、Zホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」）を引き受けました。本第三者割当増資により、2019年6月27日、当社はZホールディングスが発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。

これにより、2018年8月に221,000百万円（取引コスト除く）で取得した株式613,889千株と合算し、当社のZホールディングスに対する議決権所有割合は44.6%となりました。あわせて、当社がZホールディングスに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

Zホールディングスは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

b. 実施した会計処理の概要

上記取引は、共通支配下の取引として、SBGの帳簿価額に基づき、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、比較年度の期首時点より被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

2020年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー」においては、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)や(株)One Tap BUY等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、SBGによる被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に当社および子会社が取得したものとみなして遡及して連結しており、以下のセグメント情報には被取得企業の財務情報が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2019年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	1,328,786	309,224	226,303	473,588	2,337,901	35,203	—	2,373,104
セグメント間の内部売上高または振替高	7,262	4,872	18,815	10,556	41,505	12,984	△54,489	—
合計	1,336,048	314,096	245,118	484,144	2,379,406	48,187	△54,489	2,373,104
セグメント利益	401,616	54,602	11,004	75,661	542,883	8,519	562	551,964
減価償却費及び償却費(注)	205,338	79,194	1,423	36,153	322,108	5,175	—	327,283

2020年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	1,296,272	331,947	210,375	545,928	2,384,522	43,905	—	2,428,427
セグメント間の内部売上高または振替高	4,984	2,650	24,053	11,296	42,983	18,687	△61,670	—
合計	1,301,256	334,597	234,428	557,224	2,427,505	62,592	△61,670	2,428,427
セグメント利益	406,322	64,560	11,950	98,237	581,069	9,864	△1,328	589,605
減価償却費及び償却費(注)	209,956	79,226	1,770	48,796	339,748	3,130	—	342,878

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
セグメント利益	551,964	589,605
持分法による投資損益	△17,330	△17,431
金融収益	3,898	3,448
金融費用	△29,745	△43,788
持分法による投資の売却損益	5,456	—
税引前利益	514,243	531,834

2019年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	674,707	156,785	118,624	240,130	1,190,246	18,002	—	1,208,248
セグメント間の内部売上高または振替高	3,271	2,861	10,076	5,380	21,588	6,885	△28,473	—
合計	677,978	159,646	128,700	245,510	1,211,834	24,887	△28,473	1,208,248
セグメント利益	195,879	26,461	5,725	39,497	267,562	15,615	△71	283,106
減価償却費及び償却費(注)	103,101	39,352	737	18,328	161,518	1,722	—	163,240

2020年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	673,351	170,668	110,768	277,696	1,232,483	23,300	—	1,255,783
セグメント間の内部売上高または振替高	2,476	1,406	13,803	5,648	23,333	9,784	△33,117	—
合計	675,827	172,074	124,571	283,344	1,255,816	33,084	△33,117	1,255,783
セグメント利益	216,948	33,289	6,446	47,604	304,287	6,054	△683	309,658
減価償却費及び償却費(注)	105,582	39,893	889	24,062	170,426	1,613	—	172,039

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	283,106	309,658
持分法による投資損益	△11,616	△8,101
金融収益	425	791
金融費用	△17,210	△27,876
税引前利益	254,705	274,472

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2020年9月30日
流動		
短期借入金	577,371	867,565
コマーシャル・ペーパー	100,000	145,101
1年内返済予定の長期借入金	758,522	798,634
1年内返済予定のリース負債	365,202	323,844
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	156
合計	1,811,281	2,145,300
非流動		
長期借入金	2,212,677	2,222,374
リース負債	673,694	657,446
社債	384,327	683,828
割賦購入による未払金	273	193
合計	3,270,971	3,563,841

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	—	46,000
期中増加(注1)	20,470	—
期中減少(注2)	—	△17,453
期末残高	20,470	28,547

(注1)2019年9月30日に終了した6カ月間において、2019年7月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が20,470千株(取得価額30,697百万円)増加しました。

(注2)2020年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により17,453千株、自己株式が減少しました。この結果、「自己株式」26,069百万円の減少とともに、自己株式処分差損13,455百万円を「資本剰余金」の減少として認識していますが、処分差損のうち、13,387百万円は「利益剰余金」から振替を行っています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

当社

2019年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が2019年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	42.50	202,584	2019年9月30日	2019年12月6日

2020年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日

(2) 基準日が2020年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、Zホールディングスによる以下の配当が要約四半期連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

Zホールディングス

2019年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8.86	45,042	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は16,253百万円です。

2020年9月30日に終了した6カ月間

該当事項はありません。

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上(注4)		
モバイル	840,953	841,526
ブロードバンド	190,456	195,900
でんき(注5)	28,645	47,437
物販等売上(注5)	268,732	211,409
小計	1,328,786	1,296,272
法人事業		
モバイル(注3)	134,560	146,876
固定	96,947	93,320
ソリューション等(注3)	77,717	91,751
小計	309,224	331,947
流通事業	226,303	210,375
ヤフー事業		
コマース(注6)	324,414	404,206
メディア(注6)	148,158	141,188
その他	1,016	534
小計	473,588	545,928
その他	35,203	43,905
合計	2,373,104	2,428,427

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に法人事業のリース取引）から生じる売上高が含まれており、2019年9月30日に終了した6カ月間は52,762百万円、2020年9月30日に終了した6カ月間は57,530百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれており、2019年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は166,804百万円、物販等売上は45,473百万円、2020年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は188,628百万円、物販等売上は49,999百万円です。

(注4) 「コンシューマ事業」の「通信サービス売上」を「サービス売上」に名称を変更しています。

(注5) 2019年9月30日に終了した6カ月間において「コンシューマ事業」の「物販等売上」に含めていた「でんき」は、金額的重要性が高まったため、2020年9月30日に終了した6カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了した6カ月間の売上高の内訳の組替を行っています。その結果、2019年9月30日に終了した6カ月間において、「コンシューマ事業」に表示していた「物販等売上」は、「でんき」28,645百万円、「物販等売上」268,732百万円として組み替えています。

(注6) 「ヤフー事業」において、2020年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」へ移管しました。これに伴い、2019年9月30日に終了した6カ月間の売上高を修正再表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	327,424	315,104
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,784,392	4,748,880
基本的1株当たり純利益(円)	68.44	66.35

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	327,424	315,104
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△5	△4
合計	327,419	315,100
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,784,392	4,748,880
新株予約権による普通株式増加数	63,023	57,663
合計	4,847,415	4,806,543
希薄化後1株当たり純利益(円)	67.55	65.56

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	162,627	162,965
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,781,669	4,752,447
基本的1株当たり純利益(円)	34.01	34.29

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	162,627	162,965
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△2	△2
合計	162,625	162,963
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,781,669	4,752,447
新株予約権による普通株式増加数	64,742	55,922
合計	4,846,411	4,808,369
希薄化後1株当たり純利益(円)	33.56	33.89

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。